

RECEIVED
JUL 13 2005
FEDERAL BUREAU OF INVESTIGATION
U.S. DEPARTMENT OF JUSTICE

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

| | | | |
|---|------------------------------------|---------------------------|--|
| 出願人又は代理人 の書類記号 G90TOKU | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 | | |
| 国際出願番号 PCT/J P 2004/011802 | 国際出願日 (日.月.年) 11.08.2004 | 優先日 (日.月.年) 12.08.2003 | |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C08L33/00, C08K5/1545, C09D4/06, 5/29, G02B5/23, G02C7/10 // C08F290/02, C09K9/02 | | | |
| 出願人 (氏名又は名称) 株式会社トクヤマ | | | |

- | | | | |
|---|------------------------------|-----|------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日 27.12.2004 | 国際予備審査報告を作成した日 30.06.2005 | | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 佐々木 秀次 | 4 J | 8930 |
| | 電話番号 03-3581-1101 内線 3457 | | |

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|----------------|-------|-----|---|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 | 1-5 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | 1-5 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1-5 | 有 |
| | 請求の範囲 | | 無 |

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

特に、(1) ラジカル重合性基を有しない、シラノール基又は加水分解することによりシラノール基を生成する官能基を有するケイ素化合物、(2) 分子中にエポキシ基を有するラジカル重合性単量体を含むラジカル重合性単量体、(3) フォトクロミック化合物をそれぞれ特定量含有する硬化性組成物は、何れの文献にも開示されていない。

(なお、文献1に記載のケイ素化合物は、ラジカル重合性基(メタクリロイルオキシ基)を有している。)

<先行文献>

文献1: JP 2003-128713 A (株式会社トクヤマ)2003.05.08

文献2: JP 2002-341297 A (ホーヤ株式会社)2002.11.27

文献3: WO 2001/002449 A2 (PPG INDUSTRIES OHIO, INC.)2001.01.11

文献4: JP 5-34649 A (ホーヤ株式会社)1993.02.12